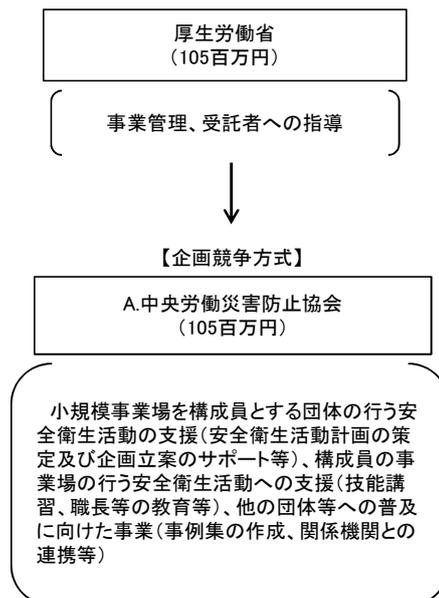


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成11年度 事業終了年度：平成24年度		担当課室	労働衛生課		泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業(特に50人未満の小規模事業場)の安全衛生水準を向上させるため、中小企業の団体をサポートすることにより、安全衛生活動の充実を図るとともに各事業場の安全、健康、快適な職場づくりを行うことを目的としている。本事業については、「事業開始時と比較した団体事業場の事業終了後の労働災害発生件数(休業4日以上)を30%以下とする」という目標を掲げ、災害の未然防止・再発防止の取組を進めている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模事業場における安全衛生活動計画の策定、安全衛生教育等の基本的安全衛生活動の実施について2年間支援し、さらに自主的及び継続的に安全衛生活動を実施できるよう、自立準備のため更に1年間の支援を行うことにより、小規模事業場の労働安全衛生水準の向上を図る。具体的には、小規模事業場を主たる構成員とする団体及びその会員事業場(以下「団体等」という。)に対し、安全衛生教育、機械設備安全化、特殊健康診断等について指導、支援を行うとともに、その成果を団体以外の小規模事業場へ波及させるために、業種別安全衛生活動マニュアルの作成・配布等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	432	216	105			
	執行額	432	216	105				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害(休業4日以上)の発生件数減少率を30%以上とする。		成果実績	%	40.2	37.4	28.9	
			達成度	%	134	125	96.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【平成23年度まで】 援助1・2年目の団体に実施する構成事業場会議を各事業場あたり少なくとも1回実施する。(実施率を100%とする)		活動実績(当初見込み)	回	113 (99)	52 (46)		
	【平成24年度】 各団体ごとの支援期間中における経営者安全衛生講習会開催率を100%とする。		活動実績(当初見込み)	%			100 (100)	
単位当たりコスト	1,836,571(円/団体)		算出根拠	本事業に係る委託費：84,482,257円 平成24年度参加団体数：46団体				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りの事業				
	計							

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働者の安全と健康は労働者、事業場、産業界、国等にとって最大限に尊重すべきものであり、労働者数50人未満の事業場での労働災害の発生件数が全体の3分の2を占め、発生率の規模間格差は縮小していないことから考えても、国費により優先して取り組むべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第106条において、国は、労働災害の防止に資するため、事業者が行う安全衛生施設の整備、安全衛生改善計画の実施その他の活動について、技術上の助言等必要な援助を行う旨、また、中小企業者に対し、特別の配慮をする旨定められており、国が実施すべき事業といえる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害(休業4日以上)の発生件数減少率を30%以上とする」という政策目的に直結した目標を掲げている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、企画競争を行い調達を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止の観点から事業者に対して支援を行うため、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△	年度ごとの事業費の抑制に努めるとともに、支援メニューの時期等の見直しを行うことで効率的な支援に努めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	参加団体の安全衛生活動の向上のための会議等に係る費用、安全衛生サービスの提供、当該業務遂行のための業務管理費等、必要なものに限定して使用している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	業務を効率化した結果、当初の見積もりよりも旅費・会場費等が低く抑えられた。また、ブロック支部の人件費の支払いに必要な日誌が提出されなかった支部があったため、人件費が低く抑えられた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たって、実効的な代替手段は存在しない。また、事業場規模別の労働災害発生状況では、50人未満の事業場での発生が全体の3分の2を占めており、当該規模の事業場を対象とした事業を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	支援を行った団体については、労働災害発生件数が、支援開始前に比べ低下し、支援期間中に概ねその水準を保つ、又はさらに低下させているほか、また活動事例報告書を作成し、成果については参加団体に留まらず広く周知を行っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
本事業については、平成11年度の事業開始から12回にわたり多くの事業者団体を支援し、一定の成果を取めたと考えられることから、平成22年度をもって新規団体の募集を終了し、平成24年度をもって事業を終了した。平成24年度の成果目標は達成できなかったが、小規模事業場においてある程度労働安全衛生に関する意識が浸透し、伸びしろが少なくなったことが未達成の原因の一つと考えられる。						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	650-48	平成23年	0959	平成24年	0809	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	安全衛生指導員の指導に係る謝金、経営者 安全衛生講習会等に係る講師謝金	27			
旅費	安全衛生指導員の指導に係る旅費、経営者 安全衛生講習会等に係る講師旅費	8			
受講料等	参加団体及び事業場の安全衛生教育、作 業環境測定等の経費	13			
管理諸経費	管理職員の人件費、通信運搬費、事務所使 用料等	34			
その他の諸経費	各種会議会場借料、印刷製本費、雑務役費 等	18			
消費税等	消費税等	5			
計		105	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	小規模事業場を構成員とする団体及びその構成員の事業場の行う安全衛生活動への支援、他の団体等への普及に向けた事業	105	随意契約	